



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日  
上場取引所 東

上場会社名 極東証券株式会社  
コード番号 8706 URL <http://www.kyokuto-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 廣之

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 高森 正雄

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 03-3666-5130

平成23年6月7日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	7,952	△48.0	7,811	△48.2	2,679	△62.8	2,778	△63.1	1,643	△56.8
22年3月期	15,297	208.3	15,087	218.7	7,212	—	7,521	—	3,806	—

(注) 包括利益 23年3月期 1,577百万円 (△56.3%) 22年3月期 3,609百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	51.51	—	5.2	5.0	33.7
22年3月期	119.34	—	12.7	14.4	47.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	56,903	31,369	55.1	983.11
22年3月期	54,153	31,473	58.1	986.68

(参考) 自己資本 23年3月期 31,363百万円 22年3月期 31,473百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△1,512	△2,592	5,072	12,628
22年3月期	8,441	△217	△1,674	11,634

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	17.00	—	43.00	60.00	1,913	50.3	6.4
23年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	957	58.2	3.0
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(注) 当社グループは、業績予想の開示を行っておりません。詳細は、次ページ「業績予想を開示できない理由」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
 新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)  
 (注)詳細は、4ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
- ② ①以外の変更：無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	32,779,000 株	22年3月期	32,779,000 株
23年3月期	876,693 株	22年3月期	880,749 株
23年3月期	31,902,234 株	22年3月期	31,898,326 株

(注)詳細は、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	7,892	△48.2	7,751	△48.4	2,609	△62.7	2,777	△62.9	1,849	△37.6
22年3月期	15,227	224.8	15,017	236.6	6,997	—	7,479	—	2,964	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	57.97	—
22年3月期	92.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産		自己資本規制比率	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	%		
23年3月期	55,250	—	30,022	54.3	941.07	367.9	—	—		
22年3月期	52,238	—	29,924	57.3	938.13	322.7	—	—		

(参考) 自己資本 23年3月期 30,022百万円 22年3月期 29,924百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外となっております。なお、財務諸表につきましては、この決算短信開示時点において、監査手続を行っております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「業績予想を開示できない理由」

当社グループの営業収益は、証券市場に係る受入手数料収益及びトレーディング損益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としております。株式市場関連収益の連結純営業収益に占める割合は、平成23年3月期が19.0%(受入手数料9.4%、トレーディング損益9.6%)、平成22年3月期が21.4%(受入手数料5.4%、トレーディング損益16.0%)と高い水準にあり、さらに、債券市場関連収益につきましては、トレーディング損益を中心に、平成23年3月期が59.1%、平成22年3月期が67.0%と、相当の割合に達しております。当社グループは、証券市場を核とした様々なビジネスに加え、投資銀行業務の強化を図るなど、収益源の多角化を通じて収益の安定性確保に努めてはおりますが、それでもなお、業績が証券市場の動向に左右される傾向が強く、株式・債券市況の好・不調によって、業績が大きく変動する可能性があります。加えて、当社は、Face to Faceのビジネス・モデルを堅持しつつ、お客さまの多様な資金運用ニーズに応えるため様々な金融商品を取り扱っており、その過程で、まとまった量の外貨建外国債券を保有することがあります。そのため、外国為替市場等の急激な変動により、非常に短い期間に多額の評価損益が発生する可能性も否定できません。

もとより、証券市場や外国為替市場は、内外の政治・経済情勢、企業収益、金利、税制等、様々な要因を反映して変動します。したがって、当社グループの業績を予想するためには、あらかじめこれら変動要因を的確に予測しつつ将来の市場動向を適正に把握する必要がありますが、それを実現することは、不可能に近いのが実情であります。さらに、投資銀行業務に関しても、収益につながる案件を事前に全て予想することは、極めて困難であります。当社グループといたしましては、こうした多くの不確実な要因により予想と実績との間に大きな乖離が生ずる可能性の高い状況の中で、敢えて業績予想を開示することは、結果的に、市場に誤ったメッセージを送ることにつながりかねず、却って株主や投資者の皆さまの投資判断に悪影響を与え、公正な株価形成を阻害するおそれがあると思料します。

上述の理由から、当社グループは、業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の早期開示に努めることとし、連結業績の数値がほぼ確定すると考えられる期末または四半期末から起算して10営業日を目途に、当該数値を速報値として公表してまいります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(セグメント情報)	22
(税効果会計関係)	23
(有価証券関係)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
(開示の省略)	27
「参考資料」	28
平成23年3月期連結決算資料	28
(1) 受入手数料	28
(2) トレーディング損益	28
「参考資料」	29
連結損益計算書の四半期推移	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
「参考資料」	37
平成23年3月期決算資料	37
(1) 株券売買高(市場デリバティブ取引を除く)	37
(2) 引受・募集・売上の取扱高	37
(3) 自己資本規制比率	37
(4) 役職員	37

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当年度におけるわが国経済は、海外経済の改善を背景とした輸出の増加に加え、設備投資や個人消費の持ち直しの動き等に支えられて、年度末直前まで緩やかな回復を辿りつつありました。しかしながら、3月に生じた東日本大震災による生産設備の毀損、サプライチェーンの障害、電力供給の制約などから、生産面を中心に下押し圧力が増し、短期的に景気先行きの不透明感が強まる状況となりました。

株式市場は、景気回復期待から期初にかけては底堅く推移しましたが、5月以降は欧州財政危機に伴う世界経済の回復鈍化懸念や円高の進行から軟調に転じました。第3四半期以降は総じて活気に乏しい中、じり高歩調を辿りましたが、3月には東日本大震災を受けて急落し、その後反発を強めるなど波乱含みの展開となりました。外国為替市場においては、不透明な国際経済情勢を反映したリスク回避姿勢の高まりや欧米における一段の金融緩和の動きからほぼ一貫して円が買われる状況となりましたが、年度末にかけては、東日本大震災直後に急激に進んだ円高に対抗した主要国通貨当局の円売り協調介入を受けて、円安基調に転じました。

こうした環境の中、当社グループは、Face to Faceのビジネスモデルに立脚しつつ、お客さまの多様なニーズに応えるため、引き続き特色のある「旬の商品」の提供に努めました。しかしながら、株式市場の低迷等により株式関連収益が落ち込んだほか、前年同期に計上した投資銀行業務関連の債券売買益が発生しなかったことにより債券関連収益も大きく減少したことから、当年度の業績につきましては、営業収益79億52百万円（前年度比52.0%）、純営業収益78億11百万円（同51.8%）、経常利益27億78百万円（前年度比36.9%）、当期純利益16億43百万円（前年度比43.2%）となりました。

当年度における収益等の内訳は次のとおりです。

#### ① 受入手数料

受入手数料は、15億65百万円（前年度比86.0%）となりました。内訳は以下のようになっております。

##### イ 委託手数料

株券委託手数料は、7億7百万円（同87.7%）にとどまり、これに債券委託手数料等を加えた「委託手数料」は、7億13百万円（同87.7%）となりました。

##### ロ 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、前年度より増加はしたものの、案件が少なかったことから、12百万円（同56.7%）にとどまりました。

##### ハ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、投資信託の取扱いの増加により、5億62百万円（同134.7%）となりました。

##### ニ その他の受入手数料

主に投資信託の代行手数料や投資銀行業務関連手数料からなる「その他の受入手数料」は、2億76百万円（同47.1%）となりました。

#### ② トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、前年同期極めて好調であった外国新株予約権付社債の販売減により、7億48百万円の利益（前年度比31.1%）と、大幅に減少しました。一方、債券等トレーディング損益につきましては、前年同期に計上した投資銀行業務関連の売買益が当期は発生しなかったことから、46億12百万円の利益（同45.6%）へと大幅減となりました。これらにその他のトレーディング損益30百万円の利益（前年度は62百万円の損失）を加えた「トレーディング損益」は、53億91百万円の利益（同43.3%）となりました。

#### ③ 営業投資有価証券損益

連結子会社（株FEインベスト）の「営業投資有価証券損益」は、54百万円の損失（前年度は1億84百万円の損失）を計上いたしました。

#### ④ 金融収支

金融収益9億34百万円（前年度比97.6%）から金融費用1億40百万円（同66.9%）を差し引いた「金融収支」は、7億94百万円（同106.3%）となりました。

#### ⑤ その他の営業収入

「その他の営業収入」は、連結子会社における手数料収入や不動産賃貸収入を中心に、1億15百万円（前年度比45.7%）を計上いたしました。

#### ⑥ 販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」は、前年同期に計上した投資銀行業務関連の一時費用が当期は発生しなかったことに加え、経費節減に努めた結果、51億31百万円（前年度比65.2%）を計上いたしました。

## ⑦ 営業外損益

営業外収益は、投資有価証券の配当金や匿名組合投資利益等、合計で1億49百万円（前年度比45.7%）を計上いたしました。一方、営業外費用は、投資事業組合運用損等、合計で51百万円（同290.1%）を計上し、営業外収益から営業外費用を差し引いた「営業外損益」は98百万円の利益（前年度比31.8%）となりました。

## ⑧ 特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益78百万円等、合計で86百万円（前年度比395.7%）を計上いたしました。一方、特別損失は、投資有価証券評価損1億34百万円等、合計で1億91百万円（同11.3%）を計上し、特別利益から特別損失を差し引いた「特別損益」は、1億4百万円の損失（前年度は16億67百万円の損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産

当年度末の資産合計は、569億3百万円（前年度末は541億53百万円）となり、27億50百万円増加しました。流動資産は、443億16百万円（前年度末438億19百万円）となり、4億97百万円増加しました。主な要因としては、現金・預金の増加（116億34百万円から126億28百万円へ9億94百万円増）、トレーディング商品の増加（111億19百万円から143億60百万円へ32億41百万円増）があった一方で、営業投資有価証券の減少（84億56百万円から48億35百万円へ36億20百万円減）が生じたことなどがあげられます。固定資産は125億87百万円（前年度末は103億34百万円）となり、22億53百万円増加しました。これは、土地の増加（14億81百万円から41億74百万円へ26億93百万円増）等によるものであります。

## ② 負債

当年度末の負債合計は、255億34百万円（前年度末は226億80百万円）となり、28億54百万円増加しました。流動負債は、237億29百万円（前年度末は217億95百万円）となり、19億34百万円増加しました。主な要因としては、短期借入金が増加（107億54百万円から165億20百万円へ57億65百万円増）した反面、未払法人税等の減少（23億91百万円から17百万円へ23億74百万円減）が見られたことなどがあげられます。固定負債は、17億82百万円（前年度末は8億58百万円）となり、9億24百万円増加しました。これは長期借入金の増加（10億円全額増加）等によるものであります。

## ③ 純資産

当年度末の純資産合計は、313億69百万円（前年度末は314億73百万円）となり、1億3百万円減少しました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少（1億71百万円から1億5百万円へ65百万円減）によるものであります。

## ④ キャッシュ・フロー

当年度末のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは主にトレーディング商品の増加により15億12百万円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは主に固定資産の取得により25億92百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは主に短期借入金の増加により50億72百万円の増加となっております。以上の結果、当年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末残高に比べ9億94百万円増加し、126億28百万円となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

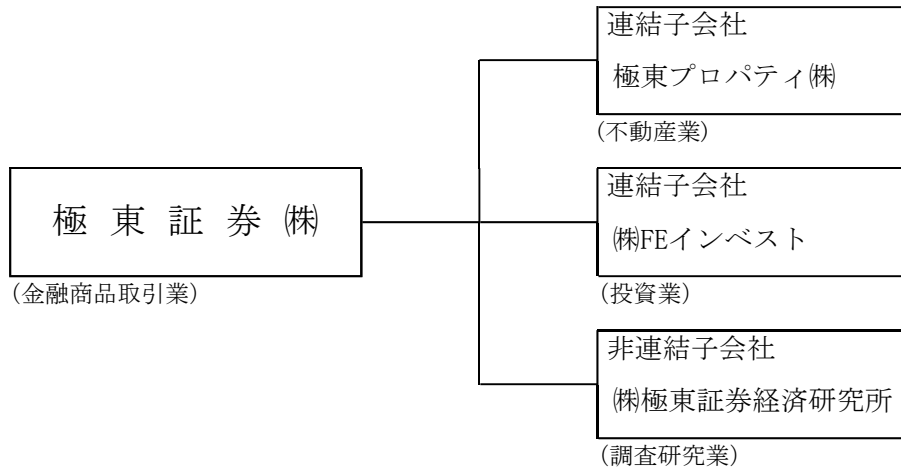
当社グループは、株主価値向上の一環として、株主の皆さまに対し積極的な利益還元を図ることを経営の重要な政策のひとつとしており、配当につきましては、連結配当性向50%以上を目標とした業績連動型の配当政策を基本としております。また、安定的な配当に対する株主の皆さまの期待にお応えする観点から、連結純資産配当率（DOE）2%以上を目標値として掲げており、両基準で算出した数値のいずれか高い金額を配当金額とする旨を基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、連結配当性向基準を採用し普通配当20円（年間30円）を予定しております。

$$(注) \text{純資産配当率(DOE)} = \frac{\text{普通株式に係る1株当たり配当金(年間)}}{(\text{期首1株当たり純資産} + \text{期末1株当たり純資産}) \div 2} \times 100$$

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の子会社3社（連結子会社2社）で構成され、主たる事業は、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ています。従って、当社グループの事業区分は「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。なお、事業の系統図は次のとおりであります。



## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創立以来、「信は萬事の基と為す」を基本理念とし、信頼を原点としたFace to Face（お客さまとの直接対話型）のビジネスモデルと健全経営の追求による安定的成長確保を経営の基本方針としております。当社は、官民一体となった「貯蓄から投資へ」の諸施策の実施を当社のビジネスモデルに合った事業環境の到来と強く意識し、「大切な資産を育てるお手伝い」をブランド・スローガンとして掲げ、お客さまへの特色ある商品・質の高い情報サービスの提供とコンプライアンス重視の適正な投資勧誘により、更なるお客さま満足度の向上と信頼関係強化に努めております。また、常に経営環境の変化・見通しを的確に捉え、その時々々の核となる新しい収益分野にいち早く着目・具現化し、健全経営維持と株主価値向上を目指しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益構造の多様化と経営環境の変化を的確に捉えた新しい収益分野への積極的取組みにより、安定的・持続的成長を目指すことを経営の基本としており、今後とも業績向上に努め、変化する経営環境において、連結ROE（株主資本利益率）の水準を高めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

今まで金融資産の大半を貯蓄で運用してきた投資家を証券市場へ促していく「貯蓄から投資へ」という流れは、中長期的には変わらないと考えております。また、規制面においては、金融商品取引法の全面施行等により、投資者保護の強化を主眼とした、より強固なコンプライアンス体制の構築の必要性に迫られているほか、業務の遂行にあたっては一層高い倫理観が要求されるなど、今まで以上に投資者の立場に立った経営・営業姿勢が求められるようになっております。

当社グループは、このような時こそ、分かり易く、親切・丁寧に説明し、お客さまとの信頼関係を築くことが強く求められ、当社グループの標榜する「Face to Faceのコンサルティング」というビジネスモデルが評価されると認識しております。こうした経営環境の変化を的確に捉え以下の経営戦略を柱とした収益基盤拡充と社内体制強化を行い、バランスの取れた収益構造を維持しつつ、更なる株主価値向上を図ってまいります。

#### ① 多様な特色ある商品提供による差別化

多様な特色ある商品ラインナップは、差別化戦略の重要な要素であり、当社グループの強みは、取扱い債券の種類・通貨の多様性など幅広い品揃えにあります。こうした特色のある「旬の商品」を他社に先駆け提供できるのは、充実した外部ネットワークと高いノウハウを持つ担当部門の強みであり、今後とも、その優位性を活かし、商品・情報提供力の強化を図ってまいります。

② Face to Faceのビジネスモデル追求によるリテール部門の収益基盤拡充

当社グループは、お客さまのニーズ、リスク許容度、資産状況などを踏まえながら、「多様な商品でマーケット変化を捉えた機動的な運用提案」を実践することをお客さまへのコバリューとして掲げ、他社との差別化を図ってきました。

今後とも、当社グループは、多様化するお客さまのニーズに対応した質の高い金融サービスを提供するため、お客さまの運用パフォーマンスに直結する「タイムリーな商品提案力」とマーケット・税務等に関する「コンサルティング機能」の強化に努め、顧客基盤拡充と預り資産増強を図ってまいります。

③ バランスのとれた収益構造の維持・強化

当社は、平成21年4月に法人本部より投資銀行部門を独立させ、投資銀行本部を設置しました。同分野は不透明な市場環境にあるものの、中長期的な収益チャンスは大きいと判断しております。引き続き、適正なリスク管理のもと、新規事業への取組み等により、収益多様化を図ってまいります。

④ トレーディング部門の強化

株式トレーディング部門においては、ディーラーの育成・強化に努め、運用手法の多様化・分散化により運用体制の充実を図ってまいります。また、債券トレーディング部門においては、引続き営業部門のお客さまに対する資産運用コンサルティング支援のための特色ある金融商品の仕入れ提供をメイン業務としつつ、豊富な自己資本を活用し、適切なリスク管理のもと、多様な債券を分散保有し、売買益と安定的な金融収益の確保を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的には、官民一体となった「貯蓄から投資へ」の諸施策の実施により、証券ビジネスの一層の拡大が予想されます。当社グループは、その潮流を確実に捉え、証券市場へ参加する個人投資家層拡大への貢献を通して更なる成長を達成してまいり所存です。そのために、以下の課題に取り組み、経営戦略の実現に努めてまいります。

① Face to Faceのビジネスモデルの追求

オンライン証券会社や他の中堅証券会社との差別化を図るうえで、「多様な商品によるマーケット変化を捉えた機動的な運用提案」をいかに実践し、投資パフォーマンスの向上に資するかが重要な課題であります。

今後とも、当社グループは、お客さまとの信頼関係強化のため、「タイムリーな商品提案力」と幅広い「コンサルティング機能」の強化並びに「分かり易い説明、親切・丁寧な対応」の徹底に努め、「極東ファン」の拡大を目指してまいります。更にお客さまとのコミュニケーション強化策の一環として、「お客さまに対する情報サービス充実」と「効果的な提案活動推進」の観点から、ホームページ上のお客さま向け情報コンテンツの充実を図ってまいります。

② 収益基盤の拡充

当社グループは、従来より長期安定的収益確保の観点から、収益基盤となる「新規顧客の開拓」及び「預り資産の増強」の2点を特にリテール部門の重点課題として掲げております。当社の新規顧客の約5割が既存のお客さまのご紹介による実績であり、今後とも、特色ある「旬の商品」提供と、お客さまの利益になる営業展開を基本に信頼を勝ち得ながら、その課題達成を図ってまいります。

③ 適正なリスク管理に基づく戦略的な財務運営による株主価値の増大

当社グループは、これまで、株主資本の効率的運用の観点から、適正なリスクを取りつつ戦略的な財務運営を行ってまいりました。今後も株主価値向上のためには、この様な積極的な事業展開が不可欠と考えており、今後とも、経営環境の変化を的確に捉え、その時々の中核となる新しい収益分野にいち早く着目し、従来以上に厳格なリスクコントロールの下、株主価値向上に努めてまいります。

④ 人材の育成と多様化

Face to Faceのビジネスモデル追求による収益拡大と新規事業分野を通じた収益多様化を図るためには、人材の質的向上と、優秀な人材の確保が生命線であると認識しております。

今後とも、教育・研修プログラムの高度化、人事評価制度や資格取得支援制度の充実、職場環境の整備を図り、人材育成・活性化を進めてまいります。更に、収益分野には多様な人材を機動的に採用・配置し、活力ある企業風土を創出してまいります。

⑤ 経費の効果的活用の徹底

当社グループは、従来から、経費の効果的活用を徹底し、収益環境の急激な変化に対応してまいりました。引続き全社一丸となって効率的な経営基盤構築に取り組んでまいります。

⑥ コンプライアンス及び内部統制の強化

当社グループは、コンプライアンス及び内部統制の一層の強化を図るため、社内体制等の整備・充実に努めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	11,634	12,628
預託金	6,502	5,790
トレーディング商品	11,119	14,360
商品有価証券等	11,116	14,360
デリバティブ取引	3	—
約定見返勘定	227	420
営業投資有価証券	8,456	4,835
信用取引資産	4,824	4,841
信用取引貸付金	4,054	4,289
信用取引借証券担保金	770	551
立替金	4	14
短期差入保証金	94	61
未収収益	215	307
繰延税金資産	392	126
その他の流動資産	349	984
貸倒引当金	△2	△54
流動資産計	43,819	44,316
固定資産		
有形固定資産	※1 2,417	※1 5,064
建物（純額）	627	578
器具備品	309	311
土地	1,481	4,174
無形固定資産	67	211
のれん	—	85
ソフトウェア	36	101
その他	30	24
投資その他の資産	7,849	7,311
投資有価証券	6,955	6,440
長期貸付金	33	31
長期差入保証金	660	652
繰延税金資産	21	5
その他	255	258
貸倒引当金	△76	△76
固定資産計	10,334	12,587
資産合計	54,153	56,903



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	171	75
商品有価証券等	163	74
デリバティブ取引	8	0
信用取引負債	1,407	917
信用取引借入金	753	356
信用取引貸証券受入金	653	560
預り金	5,896	5,317
受入保証金	548	463
短期借入金	10,754	16,520
未払法人税等	2,391	17
賞与引当金	320	238
その他の流動負債	304	179
流動負債計	21,795	23,729
固定負債		
長期借入金	—	1,000
繰延税金負債	45	37
退職給付引当金	258	246
その他の固定負債	554	498
固定負債計	858	1,782
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	26	21
特別法上の準備金計	26	21
負債合計	22,680	25,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金	4,774	4,774
利益剰余金	22,142	22,094
自己株式	△866	△862
株主資本合計	31,302	31,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171	105
その他の包括利益累計額合計	171	105
少数株主持分	—	6
純資産合計	31,473	31,369
負債・純資産合計	54,153	56,903

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	1,820	1,565
委託手数料	813	713
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	2	12
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	417	562
その他の受入手数料	586	276
トレーディング損益	12,449	5,391
営業投資有価証券損益	△184	△54
金融収益	957	934
その他の営業収入	254	115
<b>営業収益計</b>	<b>15,297</b>	<b>7,952</b>
金融費用	210	140
<b>純営業収益</b>	<b>15,087</b>	<b>7,811</b>
<b>販売費・一般管理費</b>		
取引関係費	3,101	597
人件費	※ 3,318	※ 3,084
不動産関係費	548	532
事務費	527	528
減価償却費	90	95
租税公課	143	104
貸倒引当金繰入れ	—	52
その他	146	135
<b>販売費・一般管理費計</b>	<b>7,874</b>	<b>5,131</b>
<b>営業利益</b>	<b>7,212</b>	<b>2,679</b>
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	72	61
外国税額控除	57	—
匿名組合投資利益	—	51
投資事業組合運用益	72	—
退職給付引当金戻入額	40	—
その他	84	36
<b>営業外収益計</b>	<b>326</b>	<b>149</b>
<b>営業外費用</b>		
匿名組合投資損失	7	—
支払利息	5	4
投資事業組合運用損	—	34
リース解約損	3	0
株式交付費	—	5
その他	1	6
<b>営業外費用計</b>	<b>17</b>	<b>51</b>
<b>経常利益</b>	<b>7,521</b>	<b>2,778</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	—	78
貸倒引当金戻入額	11	0
金融商品取引責任準備金戻入	10	4
その他	—	2
特別利益計	21	86
<b>特別損失</b>		
投資有価証券売却損	6	7
投資有価証券評価損	808	134
営業投資有価証券評価減	850	—
固定資産売却損	—	16
固定資産除却損	21	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8
貸倒引当金繰入額	1	0
その他	—	19
特別損失計	1,688	191
税金等調整前当期純利益	5,854	2,673
法人税、住民税及び事業税	2,375	709
法人税等調整額	△14	320
法人税等合計	2,361	1,030
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,643
少数株主損失(△)	△313	△0
当期純利益	3,806	1,643

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△65
その他の包括利益合計	—	*2 △65
包括利益	—	*1 1,577
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,577
少数株主に係る包括利益	—	△0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
<b>株主資本</b>				
<b>資本金</b>				
前期末残高		5,251		5,251
当期末残高		5,251		5,251
<b>資本剰余金</b>				
前期末残高		4,774		4,774
当期変動額				
自己株式の処分		—		△0
当期変動額合計		—		△0
当期末残高		4,774		4,774
<b>利益剰余金</b>				
前期末残高		19,196		22,142
当期変動額				
剰余金の配当		△861		△1,690
当期純利益		3,806		1,643
自己株式の処分		—		△0
当期変動額合計		2,945		△47
当期末残高		22,142		22,094
<b>自己株式</b>				
前期末残高		△866		△866
当期変動額				
自己株式の取得		△0		—
自己株式の処分		—		3
当期変動額合計		△0		3
当期末残高		△866		△862
<b>株主資本合計</b>				
前期末残高		28,356		31,302
当期変動額				
剰余金の配当		△861		△1,690
当期純利益		3,806		1,643
自己株式の取得		△0		—
自己株式の処分		—		3
当期変動額合計		2,945		△43
当期末残高		31,302		31,258

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	54	171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	△65
当期変動額合計	116	△65
当期末残高	171	105
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	54	171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	△65
当期変動額合計	116	△65
当期末残高	171	105
少数株主持分		
前期末残高	313	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△313	6
当期変動額合計	△313	6
当期末残高	—	6
純資産合計		
前期末残高	28,725	31,473
当期変動額		
剰余金の配当	△861	△1,690
当期純利益	3,806	1,643
自己株式の取得	△0	—
自己株式の処分	—	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△197	△59
当期変動額合計	2,747	△103
当期末残高	31,473	31,369

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年4月1日	(自	平成22年4月1日
	至	平成22年3月31日)	至	平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		5,854		2,673
減価償却費		90		95
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△194		△11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△10		52
賞与引当金の増減額 (△は減少)		218		△81
受取利息及び受取配当金		△688		△773
支払利息		216		145
投資有価証券売却益		—		△78
投資有価証券売却損		6		7
投資有価証券評価損益 (△は益)		808		134
固定資産除却損		21		4
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)		△10		△4
預託金の増減額 (△は増加)		△1,345		712
立替金の増減額 (△は増加)		3		△10
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)		3,257		△3,241
約定見返勘定の増減額 (△は増加)		△462		△192
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)		1,105		3,620
信用取引資産及び信用取引負債の増減額		△1,296		△507
預り金		1,813		△578
トレーディング商品 (負債) の増減額 (△は減少)		△473		△96
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)		△504		—
受入保証金		△839		△85
その他資産		53		△729
その他負債		126		208
その他		△62		24
小計		7,689		1,287
利息及び配当金の受取額		653		802
利息の支払額		△221		△146
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		319		△3,454
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,441		△1,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△79	△2,837
固定資産の売却による収入	0	13
投資有価証券の取得による支出	△512	△130
投資有価証券の売却による収入	19	274
投資有価証券の償還による収入	343	177
子会社株式の取得による支出	—	△83
貸付けによる支出	△8	△2
貸付金の回収による収入	4	4
ゴルフ会員権の退会による収入	0	—
定期預金の預入による支出	—	△1,000
定期預金の払戻による収入	—	1,000
その他	13	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△217	△2,592
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	1,500
長期借入金の返済による支出	△1,557	△1,500
短期借入金の純増減額 (△は減少)	740	6,765
自己株式の取得による支出	△0	—
自己株式の売却による収入	—	3
配当金の支払額	△857	△1,696
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,674	5,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,535	994
現金及び現金同等物の期首残高	5,098	11,634
現金及び現金同等物の期末残高	11,634	12,628



## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 極東プロパティ(株) (株)F E インベスト</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)極東証券経済研究所 合同会社エーエスエーG K21 他 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) 議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等のうち子会社としなかった会社等の名称等 当該会社等の数 8社 子会社としなかった主要な会社の名称 F E V C 2 投資事業有限責任組合 F E V C 24 投資事業有限責任組合 F E V C 25 投資事業有限責任組合 F E V C 26 投資事業有限責任組合 他 子会社としなかった理由 当該投資事業有限責任組合に対して支配力基準を適用するにあたり、業務執行者の執行する業務が管理業務に準ずる業務であることが明らかであり、当該投資事業有限責任組合の財務及び営業または事業の方針を決定できないことが明らかであると認められるためであります。</p> <p>(4) 開示対象特別目的会社 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 極東プロパティ(株) (株)F E インベスト</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)極東証券経済研究所 合同会社エーエスエーG K21 他 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>(3) 議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等のうち子会社としなかった会社等の名称等 当該会社等の数 4社 子会社としなかった主要な会社の名称 F E V C 2 投資事業有限責任組合 F E V C 24 投資事業有限責任組合 F E ファンド2号投資事業有限責任組合 F E ファンド7号投資事業有限責任組合 子会社としなかった理由 同左</p> <p>(4) 開示対象特別目的会社 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株)極東証券経済研究所、合同会社エーエスエーG K21他)及び関連会社(F E V C 1 投資事業有限責任組合、F E V C 9 投資事業有限責任組合他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株)極東証券経済研究所、合同会社エーエスエーG K21他)及び関連会社(F E V C 1 投資事業有限責任組合、F E V C 11 投資事業有限責任組合他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左				
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法        トレーディング商品勘定に属するトレーディング商品（売買目的有価証券）及びデリバティブ取引等については、時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>② トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法        その他有価証券（営業投資有価証券を含む）        時価のあるもの        時価をもって連結貸借対照表価額とする時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。        時価のないもの        移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）        平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産        旧定率法によっております。なお、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）はありません。        平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産        定率法によっております。また、連結子会社においては、建物（附属設備を除く）について定額法を採用しております。        主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="555 1585 874 1653"> <tr> <td>建物</td> <td>8～47年</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）        …定額法        なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物	8～47年	器具・備品	3～20年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法        同左</p> <p>② トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法        その他有価証券（営業投資有価証券を含む）        時価のあるもの        同左</p> <p>時価のないもの        同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）        平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産        同左</p> <p>平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産        同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）        同左</p>
建物	8～47年					
器具・備品	3～20年					

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、当社及び連結子会社所定の計算方法による当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、執行役員の退職給付に備えるため、執行役員退職慰労金内規に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 _____</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 _____</p>	<p>③リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金並びに当座預金、普通預金等の容易に換金可能な預金からなっております。	_____

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円、税金等調整前当期純利益は8百万円減少しております。

## (8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取利息」(当連結会計年度は0百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。 2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「リース解約損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「リース解約損」の金額は0百万円であります。	_____
_____	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

## (9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 建物 755百万円 器具・備品 120 <hr/> 計 875 2. 保証債務の残高 保証債務の期末残高は次のとおりであります。 従業員の住宅ローンに対する保証債務 103百万円 3. 偶発債務 当社は、当社及び当社連結子会社が匿名組合出資している法人1社との間で、平成21年3月25日付で、不動産に係る信託受益権譲渡予約契約を締結しております。当該契約のもとでは、当該法人は、平成24年3月30日の期限の到来、当該法人が20億円の借入を行っている銀行との間で締結している当該借入金に係る融資契約書に規定する期限の利益喪失事由の発生又は信託契約の全部若しくは一部に係る解除事由の発生を停止条件として、当該法人が保有する信託受益権を約40億円で購入することを当社に請求できる予約完結権を有しております。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 建物 790百万円 器具・備品 134 <hr/> 計 924 2. 保証債務の残高 保証債務の期末残高は次のとおりであります。 従業員の住宅ローンに対する保証債務 89百万円 3. 偶発債務 同左

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
※人件費の内、主な引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 638百万円	※人件費の内、主な引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 468百万円

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,923百万円
少数株主に係る包括利益	△313
計	3,609

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	116百万円
計	116

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,779	—	—	32,779
合計	32,779	—	—	32,779
自己株式				
普通株式	880	0	—	880
合計	880	0	—	880

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	318	10.0	平成21年3月31日	平成21年6月5日
平成21年10月16日 取締役会	普通株式	542	17.0	平成21年9月30日	平成21年11月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	1,371	利益剰余金	43.0	平成22年3月31日	平成22年6月8日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	32,779	—	—	32,779
合計	32,779	—	—	32,779
自己株式				
普通株式	880	—	4	876
合計	880	—	4	876

（注）自己株式の減少4千株は、ストックオプションの権利行使による減少4千株、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	1,371	43.0	平成22年3月31日	平成22年6月8日
平成22年9月14日 取締役会	普通株式	319	10.0	平成22年9月30日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成23年5月16日開催予定の取締役会において次のとおり付議いたします。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月16日 取締役会	普通株式	638	利益剰余金	20.0	平成23年3月31日	平成23年6月7日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金・預金 11,634百万円	現金・預金 12,628百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一百万円
現金及び現金同等物 11,634百万円	現金及び現金同等物 12,628百万円

## (セグメント情報等)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当企業集団は、①有価証券の売買等、②有価証券の売買等の委託の媒介、③有価証券の引受け及び売出し、④有価証券の募集及び売出しの取扱い、⑤有価証券の私募の取扱いなどの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## c. 海外売上高（営業収益）

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

## (セグメント情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

## (追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>繰延税金資産 (流動)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">392</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">718</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△919</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△118</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△118</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">369</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産 (流動)		賞与引当金	156	未払事業税	194	その他	42	計	392	繰延税金資産 (固定)		貸倒引当金	31	退職給付引当金	46	長期未払金	217	その他	718	評価性引当額	△919	計	95	繰延税金負債 (固定)		その他有価証券評価差額金	△118	計	△118	繰延税金資産の純額	369	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>繰延税金資産 (流動)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (流動)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収事業税</td> <td style="text-align: right;">△28</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△28</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">691</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△899</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△74</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△74</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">94</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△0.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2.8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">38.5</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)		賞与引当金	97	未払事業税	1	貸倒引当金	22	その他	33	計	154	繰延税金負債 (流動)		未収事業税	△28	その他	△0	計	△28	繰延税金資産 (固定)		貸倒引当金	0	退職給付引当金	54	長期未払金	195	その他	691	評価性引当額	△899	計	41	繰延税金負債 (固定)		その他有価証券評価差額金	△74	計	△74	繰延税金資産の純額	94	法定実効税率	41.0%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	1.3	永久に益金に算入されない項目	△0.8	住民税均等割	0.4	評価性引当額	△0.6	その他	△2.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5
繰延税金資産 (流動)																																																																																											
賞与引当金	156																																																																																										
未払事業税	194																																																																																										
その他	42																																																																																										
計	392																																																																																										
繰延税金資産 (固定)																																																																																											
貸倒引当金	31																																																																																										
退職給付引当金	46																																																																																										
長期未払金	217																																																																																										
その他	718																																																																																										
評価性引当額	△919																																																																																										
計	95																																																																																										
繰延税金負債 (固定)																																																																																											
その他有価証券評価差額金	△118																																																																																										
計	△118																																																																																										
繰延税金資産の純額	369																																																																																										
繰延税金資産 (流動)																																																																																											
賞与引当金	97																																																																																										
未払事業税	1																																																																																										
貸倒引当金	22																																																																																										
その他	33																																																																																										
計	154																																																																																										
繰延税金負債 (流動)																																																																																											
未収事業税	△28																																																																																										
その他	△0																																																																																										
計	△28																																																																																										
繰延税金資産 (固定)																																																																																											
貸倒引当金	0																																																																																										
退職給付引当金	54																																																																																										
長期未払金	195																																																																																										
その他	691																																																																																										
評価性引当額	△899																																																																																										
計	41																																																																																										
繰延税金負債 (固定)																																																																																											
その他有価証券評価差額金	△74																																																																																										
計	△74																																																																																										
繰延税金資産の純額	94																																																																																										
法定実効税率	41.0%																																																																																										
(調整)																																																																																											
永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																																										
永久に益金に算入されない項目	△0.8																																																																																										
住民税均等割	0.4																																																																																										
評価性引当額	△0.6																																																																																										
その他	△2.8																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5																																																																																										

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(1) トレーディングに係るもの

商品有価証券等 (売買目的有価証券)

種類	平成22年3月31日現在	
	資産	負債
	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 (百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 (百万円)
株式	△425	△18
債券	2,420	—
受益証券	32	—
その他	1	—
合計	2,029	△18

(2) トレーディングに係るものの以外

① その他有価証券

		平成22年3月31日現在			
		種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
流動資産に属する もの	連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	2	2	△0
	連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	—	—	—
	小計		2	2	△0
固定資産に属する もの	連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	782	462	320
	連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	366	495	△129
	小計		1,148	957	191
合計			1,151	960	190

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 1,130百万円) 及びその他 (連結貸借対照表計上額 12,459百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## ② 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日			
種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	1	—	2
その他	0	—	3
合 計	1	—	6

## ③ 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、営業投資有価証券（流動資産）について、1,006百万円（株式13百万円、その他993百万円）、投資有価証券について、808百万円（株式452百万円、その他356百万円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

## (1) トレーディングに係るもの

商品有価証券等（売買目的有価証券）

種類	平成23年3月31日現在	
	資産	負債
	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 (百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 (百万円)
株式	2	△0
債券	406	—
受益証券	42	—
その他	24	—
合 計	474	△0

## (2) トレーディングに係るもの以外

## ① その他有価証券

		平成23年3月31日現在			
		種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
流動資産に属する もの	連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	—	—	—
	連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	2	2	△0
	小 計		2	2	△0
固定資産に属する もの	連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	604	434	169
		その他	515	418	96
	小 計		1,119	853	265
	連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	264	349	△85
		その他	44	46	△2
小 計		308	396	△87	
合 計			1,430	1,252	178

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,050百万円)及びその他(連結貸借対照表計上額 8,083百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## ② 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日			
種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	170	59	7
その他	100	18	—
合 計	270	78	7

## ③ 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、営業投資有価証券(流動資産)について、0百万円(株式0百万円)、投資有価証券について、134百万円(株式134百万円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	986.68円	1株当たり純資産額	983.11円
1株当たり当期純利益金額	119.34円	1株当たり当期純利益金額	51.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,806	1,643
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,806	1,643
期中平均株式数(株)	31,898,326	31,902,234
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年第1回ストック・オプション(285,400株)及び平成17年第2回ストック・オプション(5,000株)	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品関係、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産及び開示対象特別目的会社に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 「参考資料」

平成23年3月期連結決算資料

## (1) 受入手数料

## ① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	増減率 (%)
委託手数料	813	713	△100	△12.3
(株券)	(806)	(707)	(△99)	(△12.3)
(債券)	(0)	(0)	(0)	(18.4)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	2	12	10	456.7
(株券)	(1)	(12)	(10)	(559.6)
(債券)	(0)	(-)	(△0)	(-)
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	417	562	144	34.7
その他の受入手数料	586	276	△310	△52.9
合 計	1,820	1,565	△255	△14.0

## ② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	増減率 (%)
株券	818	735	△82	△10.1
債券	2	2	△0	△0.5
受益証券	560	757	197	35.1
その他	439	69	△370	△84.2
合 計	1,820	1,565	△255	△14.0

## (2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	増減率 (%)
株券等	2,406	748	△1,657	△68.9
債券等	10,105	4,612	△5,493	△54.4
その他	△62	30	92	-
合 計	12,449	5,391	△7,058	△56.7

## 「参考資料」

連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第4四半期 22. 1. 1 22. 3. 31	当第1四半期 22. 4. 1 22. 6. 30	当第2四半期 22. 7. 1 22. 9. 30	当第3四半期 22. 10. 1 22. 12. 31	当第4四半期 23. 1. 1 23. 3. 31
I 営業収益	2,325	2,006	2,145	1,772	2,027
1. 受入手数料	576	389	311	343	521
2. トレーディング損益	1,457	1,238	1,638	1,340	1,173
3. 営業投資有価証券損益	△20	186	3	△240	△4
4. 金融収益	244	166	175	276	316
5. その他の営業収入	67	25	17	52	20
II 金融費用	44	35	36	33	35
純営業収益	2,281	1,971	2,108	1,738	1,992
III 販売費・一般管理費	1,538	1,299	1,241	1,225	1,409
1. 取引関係費	272	145	170	139	141
2. 人件費	861	728	741	733	880
3. 不動産関係費	141	133	133	133	132
4. 事務費	131	134	130	129	134
5. 減価償却費	20	22	22	23	27
6. 租税公課	56	22	17	32	31
7. 貸倒引当金繰入れ	—	83	—	—	13
8. その他	54	28	26	32	47
営業利益	742	671	866	513	582
IV 営業外収益	78	50	17	66	63
V 営業外費用	5	66	13	12	6
経常利益	816	656	870	567	639
VI 特別利益	2	4	19	43	64
VII 特別損失	318	94	48	30	17
税金等調整前四半期純利益	500	565	841	580	685
法人税、住民税及び事業税	427	64	244	164	235
法人税等調整額	△198	189	76	170	△116
少数株主損益調整前四半期純利益	—	311	520	245	566
少数株主損失(△)	—	—	—	—	△0
四半期純利益	271	311	520	245	566

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	11,047	12,466
預託金	6,502	5,790
トレーディング商品	11,119	14,360
商品有価証券等	11,116	14,360
デリバティブ取引	3	—
約定見返勘定	227	420
信用取引資産	4,824	4,841
信用取引貸付金	4,054	4,289
信用取引借証券担保金	770	551
立替金	1	11
顧客への立替金	0	10
その他の立替金	0	1
短期差入保証金	94	61
短期貸付金	1,950	999
前払金	—	0
前払費用	17	16
未収入金	140	551
未収収益	220	309
繰延税金資産	388	128
その他の流動資産	9	2
貸倒引当金	△357	△157
流動資産計	36,186	39,801
固定資産		
有形固定資産	655	641
建物（純額）	204	189
器具備品	292	293
土地	159	159
無形固定資産	60	125
ソフトウェア	35	101
電話加入権	24	24
投資その他の資産	15,336	14,682
投資有価証券	5,708	5,084
関係会社株式	585	2,232
出資金	1	1
長期貸付金	5	5
関係会社長期貸付金	8,680	7,110
社内長期貸付金	27	25
長期差入保証金	631	646
長期前払費用	12	8
繰延税金資産	14	—
その他	228	232
貸倒引当金	△559	△664
固定資産計	16,052	15,449
資産合計	52,238	55,250



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	171	75
商品有価証券等	163	74
デリバティブ取引	8	0
信用取引負債	1,407	917
信用取引借入金	753	356
信用取引貸証券受入金	653	560
預り金	5,894	5,315
顧客からの預り金	5,487	4,978
その他の預り金	406	337
受入保証金	548	463
短期借入金	10,500	16,300
未払金	21	15
未払費用	271	121
未払法人税等	2,367	—
賞与引当金	316	234
その他の流動負債	7	41
流動負債計	21,507	23,484
固定負債		
長期借入金	—	1,000
繰延税金負債	—	0
退職給付引当金	240	238
その他の固定負債	539	483
固定負債計	779	1,722
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	26	21
特別法上の準備金計	26	21
負債合計	22,313	25,228

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金		
資本準備金	4,774	4,774
その他資本剰余金	0	—
資本剰余金合計	4,774	4,774
利益剰余金		
利益準備金	641	641
その他利益剰余金		
別途積立金	16,271	16,271
繰越利益剰余金	3,681	3,839
利益剰余金合計	20,593	20,751
自己株式	△866	△862
株主資本合計	29,753	29,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	171	106
評価・換算差額等合計	171	106
純資産合計	29,924	30,022
負債・純資産合計	52,238	55,250

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	1,820	1,566
委託手数料	813	713
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	2	12
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	417	563
その他の受入手数料	586	276
トレーディング損益	12,449	5,391
金融収益	957	934
<b>営業収益計</b>	<b>15,227</b>	<b>7,892</b>
金融費用	210	140
<b>純営業収益</b>	<b>15,017</b>	<b>7,751</b>
<b>販売費・一般管理費</b>		
取引関係費	3,101	596
人件費	3,173	2,954
不動産関係費	743	717
事務費	551	565
減価償却費	66	74
租税公課	125	74
貸倒引当金繰入れ	143	52
その他	113	105
<b>販売費・一般管理費計</b>	<b>8,019</b>	<b>5,141</b>
<b>営業利益</b>	<b>6,997</b>	<b>2,609</b>
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	72	61
外国税額控除	57	—
投資事業組合運用益	72	—
関係会社貸付金利息	163	112
その他	127	41
<b>営業外収益計</b>	<b>493</b>	<b>215</b>
<b>営業外費用</b>		
投資事業組合運用損	—	34
匿名組合投資損失	7	6
リース解約損	3	0
その他	1	6
<b>営業外費用計</b>	<b>11</b>	<b>47</b>
<b>経常利益</b>	<b>7,479</b>	<b>2,777</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	78
貸倒引当金戻入額	10	147
金融商品取引責任準備金戻入	10	4
その他	—	2
特別利益計	21	233
特別損失		
投資有価証券売却損	6	7
投資有価証券評価損	775	127
関係会社株式評価損	729	—
固定資産除却損	11	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32
貸倒引当金繰入額	694	0
その他	70	13
特別損失計	2,287	186
税引前当期純利益	5,212	2,824
法人税、住民税及び事業税	2,323	655
法人税等調整額	△75	319
法人税等合計	2,248	974
当期純利益	2,964	1,849

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	5,251	5,251
当期末残高	5,251	5,251
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,774	4,774
当期末残高	4,774	4,774
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
自己株式の処分	—	△0
当期変動額		
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	0	—
資本剰余金合計		
前期末残高	4,774	4,774
自己株式の処分	—	△0
当期変動額		
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	4,774	4,774
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	641	641
当期末残高	641	641
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	16,271	16,271
当期末残高	16,271	16,271
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,578	3,681
当期変動額		
剰余金の配当	△861	△1,690
当期純利益	2,964	1,849
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	2,103	158
当期末残高	3,681	3,839
利益剰余金合計		
前期末残高	18,490	20,593
当期変動額		
剰余金の配当	△861	△1,690
当期純利益	2,964	1,849
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	2,103	158
当期末残高	20,593	20,751

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△866	△866
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
自己株式の処分	—	3
当期変動額合計	△0	3
当期末残高	△866	△862
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	27,650	29,753
当期変動額		
剰余金の配当	△861	△1,690
当期純利益	2,964	1,849
自己株式の取得	△0	—
自己株式の処分	—	3
当期変動額合計	2,103	162
当期末残高	29,753	29,915
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	54	171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	△64
当期変動額合計	116	△64
当期末残高	171	106
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	54	171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	△64
当期変動額合計	116	△64
当期末残高	171	106
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	27,705	29,924
当期変動額		
剰余金の配当	△861	△1,690
当期純利益	2,964	1,849
自己株式の取得	△0	—
自己株式の処分	—	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	△64
当期変動額合計	2,219	97
当期末残高	29,924	30,022

## 「参考資料」

平成23年3月期決算資料

(1) 株券売買高 (市場デリバティブ取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前 期		当 期		増減率 (%)	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合計	3,317	1,365,424	2,915	898,430	△12.1	△34.2
(委託)	(482)	(191,184)	(425)	(167,643)	(△11.9)	(△12.3)
(自己)	(2,835)	(1,174,240)	(2,489)	(730,787)	(△12.2)	(△37.8)
委託比率	14.5%	14.0%	14.6%	18.7%		
東証シェア	0.28%	0.18%	0.26%	0.12%		
1株当たり委託手数料	1円55銭		1円59銭			

(2) 引受・募集・売出の取扱高

(単位：百万株、百万円)

			前 期	当 期	増減率 (%)
引受高	株 券	株 数	0	0	581.3
	〃	金 額	37	304	706.4
	債 券	額面金額	—	—	—
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等	額面金額	—	—	—
募集・売出しの 取扱高 (注)	株 券	株 数	0	0	331.5
	〃	金 額	3,711	6,509	75.4
	債 券	額面金額	233	13,214	—
	受 益 証 券	額面金額	52,402	57,723	10.2
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等	額面金額	1,617	2,850	76.2

(注) 売出高および私募の取扱高を含む。

(3) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前 期 末	当 期 末
基本的項目	(A)	28,381	29,277
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	171	106
	金融商品取引責任準備金	26	21
	貸倒引当金	357	157
	計	(B) 555	285
控除資産	(C)	15,113	14,765
控除後自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	13,823	14,798
リスク相当額	市場リスク相当額	1,511	1,899
	取引先リスク相当額	824	784
	基礎的リスク相当額	1,948	1,338
	計	(E) 4,283	4,022
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100 (%)	322.7%	367.9%

(4) 役職員数

(単位：人)

	前 期 末	当 期 末
役員	9	9
従業員	257	247